

## 【NEWS RELEASE】

2025年3月14日

各 位

株式会社三井住友銀行

ウォーターセル株式会社との資本業務提携について

株式会社三井住友銀行（頭取 CEO：福留 朗裕、以下、「三井住友銀行」）は、ウォーターセル株式会社（代表取締役社長：渡辺 拓也、以下、「ウォーターセル」）と、農業生産データを利活用したソリューション開発をはじめとする事業共創を目的として、資本業務提携（以下、「本資本業務提携」）を開始いたします。

近年、日本の農業は、農村人口の高齢化や農業従事者数の減少を背景に、大変厳しい状況に置かれています。加えて、足許では、農業の大規模化への対応や次世代へのノウハウの継承が急務となり、大きな転換期を迎えています。そうした中で、農林水産省は四半世紀ぶりに食料・農業・農村基本法を改正し、「食料安全保障の確保」「環境と調和のとれた食料システムの確立」等を基本理念として位置付け、各種施策を打ち出しております。

ウォーターセルは、農業生産者の役に立つ情報プラットフォームを構築し、営農情報のデータ化やデータの共有・連携で、農業界の課題を解決する企業です。2012年に、パソコンやスマートフォンで農作業や圃場の管理、従業員間の情報共有をサポートするクラウド型の営農支援アプリ「アグリノート」の提供を開始し、2025年3月現在、利用組織数は28,000組織を超え、日本全国で多くの農業生産者に利用されています。

三井住友銀行は、多くの課題を抱える食農分野に、金融グループだからこそ果たせる役割とビジネスチャンスを見出し、積極的に参入してきました。2016年には、農業法人等と共同で邦銀初となる農業法人「みらい共創ファーム秋田」を秋田県大潟村に設立し、農業生産の現場が直面する課題に自ら対峙しながら、スマート農業等を活用した効率的で収益性の高い農業経営モデルの構築に向けて取り組んでいます。

本資本業務提携により、ウォーターセルと三井住友銀行は、農業生産の一次データを活用したGHG排出量可視化・削減関連事業やカーボンクレジット関連事業、「アグリノート」をはじめとする農業生産者支援サービスの機能拡充等に取り組んでまいります。ウォーターセルが有する多くの農業生産者とのネットワークを活用し、農業生産データの更なる価値向上を実現しながら、環境負荷の低減や農業生産者の収益向上に貢献していきたいと考えています。

株式会社三井住友フィナンシャルグループ（執行役社長グループ CEO：中島 達）では、現中期

経営計画において「社会的価値の創造」を基本方針の一つに掲げ、主体的に取り組むべき重点課題として「環境」「日本の再成長」等を定めています。食農分野の持続可能性向上は重点課題に対する注力領域のひとつであり、本資本業務提携を通じ、食農分野が直面する社会課題解決に向けてより一層取り組んでまいります。

【ご参考】 ウォーターセル株式会社の概要

設立	2011年7月
代表者	代表取締役社長 渡辺 拓也
事業内容	営農支援アプリ「アグリノート」の開発・運営 オンライン米取引仲介サービス「アグリノート米市場」の開発・運営 営農情報集約ツール「アグリノートマネージャー」の開発・運営
ホームページ	<a href="https://water-cell.jp/">https://water-cell.jp/</a>

以 上